

事務事業名		介護保険特別会計 介護給付費適正化事業			会計	介護保険						
H27担当課等名		長寿支援課		H27係等名	介護保険係		H26係等名	介護保険係				
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり			事業種別	政策	開始	18	終了	
		施策	35	高齢者福祉の推進								
目的	対象(誰・何を)	介護保険特別会計の保険給付費			対象指標	指標名及び単位			26年度数値			
	意図(どういう状態にするか)	介護保険の給付が適正に行われることにより、サービス事業者のサービスが向上し高齢者が安心して暮らすことが出来る。				保険給付費の当初予算額(千円)			10005971			
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して暮らせている高齢者の割合										
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)			
	成果指標	給付適正化事業によって返還された給付費の額(千円)			500	71	500	500				
	定性目標											
事業概要	<p>介護保険サービスの給付データを確認することにより、不適正な給付(誤りを含む)である場合に、介護保険サービス事業所に返還手続きを行ってもらう。(平成22年度10分以降の給付データについては、一部国保連合会が受託) 事前審査及び事後の訪問調査により住宅改修等の点検を行う。 新規に作成の居宅ケアプランを居宅事業者から提出してもらいケアプランの点検を行う。(平成24年度～平成26年度) 以上の指導を実施することにより、サービス事業者のサービス向上を図る。</p>											
26年度事業内容	事業内容				名称			活動指標				
	<p>国民健康保険団体連合会から送付される給付データを確認することにより、不適正な給付(誤りを含む)である可能性が高い事例を抽出し、不適正であると確認できた場合には、介護保険サービス事業所に返還手続きを行ってもらう。 住宅改修の内、写真等で判断できない改修、工事費の大きな改修、広範囲に亘る改修、疑義のある改修等を中心に事前・事後審査を実施。 新規の居宅ケアプランを点検することにより、利用者に真に必要なサービスを位置づけられているか、過度のサービス提供となっていないか、作成にあたっての基準省令に従っているか等確認・指導することによりケアプラン作成の向上に繋げる。</p>				<p>1 確認するデータ件数 2 住宅改修実地指導件数 3 新規ケアプラン全件点検</p>			<p>1 1,094件 2 20件 3 434件</p>				
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足						
事業費計(千円)①		0	0	0	0							
国庫支出金												
県支出金												
起債												
その他												
一般財源												
人件費計(千円)②		715		715								
正規職員所要時間		200		200								
臨時職員所要時間												
総事業費①+②		715	0	715	0							
事業内容・目標達成状況の振り返り	<p>前年度継続の新規ケアプラン指導により、居宅(予防)事業者に対して適正な介護(予防)サービスの導入を促すことができた(点検総数434件)。住宅改修においては訪問調査を行うことで適正な給付サービスの点検を行った。年8回(データ件数1,094件)縦覧点検を行い、過誤申立により70,650円の返戻となった。</p>											
改革改善の考え方	①問題点	介護給付費の過剰な支出はサービス事業所のケアマネジャー等における保険制度の理解不足が挙げられる。										
	②改革提案	国保連委託による縦覧点検のほか、医療情報との突合を重点的に実施する。事業所連絡会等での周知のほか、ケアマネジャー向けにケアプラン研修会を定期的に開催する。										